

第5回町田市市民センター等の未来ビジョン推進委員会 議事録(要旨)

日時: 2023年5月22日(月) 15時00分～17時00分

場所: 町田市庁舎3階3-1会議室及びリモート会議

出席者: 磯崎委員、前田委員、神山委員、長谷川委員、渡代委員、大倉委員、實方委員、庄司委員、佐野委員

事務局: 黒田市民部長、中村市民総務課長、市民総務課戸上、市民総務課翁長

松尾市民協働推進担当課長、是安市民課長、鈴木市民課担当課長、鎌野市民課担当課長、
羽生市民課マイナンバー担当課長、山之内忠生市民センター長、兼松鶴川市民センター担当係長、
泉南市民センター長、鈴木なるせ駅前市民センター長、桑原塚市民センター長、田中小山市民セン
ター長

次第: 1 開会

2 委員等の紹介

3 報告(1)町田市市民センター等の未来ビジョン 前期実行計画について

4 議事(1)町田市市民センター等の未来ビジョン 2022年度の取り組み

(2)町田市市民センター等の未来ビジョン 2023年度の取り組み

5 閉会

資料: ・資料1 委員名簿

・資料2 町田市市民センター等の未来ビジョン 2022年度の取り組み

・資料3 町田市市民センター等の未来ビジョン 2023年度の取り組み

1 開会

○市民部長から開会の挨拶

2 委員等の紹介

○事務局から委員の変更及び市民部の人事異動について紹介

3 報告(1)町田市市民センター等の未来ビジョン 前期実行計画について

○委員長から開会挨拶

○事務局から前期実行計画の内容について振り返り

4 議事(1)町田市市民センター等の未来ビジョン 2022年度の取り組み

○事務局から資料2に沿って説明

(質疑・意見交換)

■委員

マイナンバーカード取得率の最終目標値が 96.1%となっている。マイナンバーカードは保険証と一体化することで、利用も一気に増えてきた。しかし、残りの一定数は作れない、作らないと思われるので、達成出来たとしても 90%前後になるだろうと思うが、この目標値は国が出しているものなのか、市としての目標なのか。

■事務局

取得率の最終目標値は、もう少し精査が必要である。2023 年 4 月末現在で、町田市民のお手元にマイナンバーカードが届いているのが約 7 割、申請済みの方を含めると 5 月に入りおそらく 8 割程度になっている。

国の施策としては 100%を掲げているが、取得の強制はしていない。これからは何らかの理由で取りたいけど取れない方への対応をしっかりと考えていきたい。

■委員

フリースペース利用は年齢制限がないと思うが、2022年度の取り組みの中でなぜ施設利用に係る年齢要件だけを見直したのか。

■事務局

フリースペースはだれでも無料で利用できる。一方で、市民センターの会議室等の施設利用は料金がかかり、様々な責任も発生する。今は 18歳以上の方を利用登録の責任者としているが、市民センターの会議室を利用できる年齢層を広げるため、登録できる年齢の引き下げを検討していく。

■事務局

施設利用の年齢要件を見直すきっかけとして、昨年秋に、町田市では市民参加型事業評価というものを行った。高校生の市民評価人からも町田市の事業を見直すための意見をいただいているが、そこで、「自分たちの学習スペースや活動場所が欲しい」という声もいただいている。地域センターは地域の方々にご利用いただく施設であることから、市民センター等の利用登録の要件を高校生まで広げ、多くの方に利用してほしいというのが今回の取り組みの趣旨である。

■委員

マイナンバーカードを特に高齢者へ普及を促進させるためには、健康保険証との一体化だけでなく、キャッシュレス決済などマイナンバーカードを作ることによる利便性を強調した方がよいのではないか。また、マイナンバーカードを健康保険証として利用するための診療所側の準備が進んでいないので、診療所へのサポートも行った方がよいのではないか。

フリースペースについて、成瀬コミュニティセンターのグラウンドに子どもクラブが整備されると聞いているが、市民センター等と子どもクラブの年齢要件は異なる。子どもクラブは 18時で終わってしまうので、中高生を中心に居場所がなくなる。施設の所管部署も異なるが、各部署が連携し、例えば、子どもクラブ利用者はコミュニティセンターの部屋を無料で借りられるようにするなど、利用者の立場に立ち、それぞれの施設がもつリソースを有効に活用して利便性を高めてほしい。

■事務局

マイナンバーの関係について、従来の紙の健康保険証や、支払いに現金を取り扱うこと自体にコストがかかるので、それらをどうするかという時代背景がある。政府の方でマイナポイントを用意し、マイナンバーカードと合わせて電子マネーの普及を行っている。今後もマイナンバーカードの活用を想定しながら、様々な場面で便利になるよう市役所全体で知恵を絞っていきたい。

■委員

マイナンバーカードを作らないという人は、セキュリティ面を心配している。パスワードも安易なものにしてはいけない一方で忘れてもいけない。このことに対するアレルギーをなくすために行政がどうアナウンスし、仕組み的にどう安全なのか説明できるよう考えていただければと思う。

■事務局

成瀬コミュニティセンターとその敷地内に建設する子どもクラブについて、今後はイベントでの連携等、ソフト面において市役所の中でも地域の皆さんとも話をしていきたい。

柔軟な対応をするという意味では、フリースペースや年齢要件の引き下げについても、これまで会議室は、決められた料金で決められた時間に利用してもらうことがルールだったが、そこを少し柔軟にして、自由に来てもらい利用できるようにしたい。

備品等を壊したときに責任の所在という意味で年齢要件を18歳以上にしていたが、市民参加型事業評価で評価人の高校生からの話を受け、また近隣自治体の調査を行ったら高校生から利用可能にしているところもあり、法的にも問題ないことが分かったため、実施する方向で考えている。

■委員

南町田駅前連絡所を閉所して、近くの郵便局内に行政証明書自動交付機を設置したと記載があるが、これは機器が設置されているだけで、郵便局員が発行しているわけではないという理解でよいか。

また、魅力向上事業の実施について、2023年度までにモデル事業の実施・効果検証とあるが、取り組みに対する効果について尋ねたい。

■事務局

行政証明書自動交付機は基本的にはお客様自身が操作して証明書を発行してもらっている。また、これとは別に、母子健康手帳や医療費助成制度等の各種申請書については、郵便局の職員の方が受付業務を行っている。

■事務局

魅力向上事業は、現時点で効果検証には至っていない。2023年度の取り組みの中で効果検証について行っていく。フリースペースの利用については、実際の利用者からいただいたメールフォームでは好評であり、市民の方からの反応はよいと感じている。

■委員

行政証明書自動交付機の交付手数料減額について、2024年度末まで延長したということだが、それ以降は従来通りに戻るのか。

高齢者はマイナポイントをどう活用するのかわかっておらず、高齢の申請者に対しては詳しく説明してほしい。市民ワークショップは、今後どのセンターで開催するのか予定が立っているのか。

■事務局

コンビニ交付の手数料は、窓口での交付よりも安く設定しており、減額措置はそこからさらに安くしている。2024年度末で終了し、2025年度には戻す予定である

マイナポイントについては、世の中の流れからキャッシュレスサービスを使えるようになってほしいので、今後も向き合いながら使っていただけるよう取り組んでいきたい。

■事務局

市民ワークショップの今後の開催予定については現時点で未定である。

■委員

多様なツールを活用した情報発信について、2022年度末までにモデル事業の実施・効果検証とあるが、その効果について尋ねたい。

■事務局

フリースペース開放に合わせ、このことについてSNSを用いた情報発信を行った。発信した情報を見て何人来られたのかの数字は取れていないので、2023年度も継続的に実施することで効果を図っていききたい。

4 議事(2) 町田市市民センター等の未来ビジョン 2023年度の取り組み

○事務局から資料3に沿って説明

(質疑・意見交換)

■委員

コンビニで取得できる証明書の種類はまだ少ないと感じているが、今後増えていくのか。

■事務局

コンビニで交付できる証明書はまだ限られているが、種類の拡大は継続して検討していきたい。今年の2月から、町田市外に住んでいる方でも町田市に本籍があれば戸籍証明書をコンビニで取得できるようになった。その他、住民記載事項証明書も取得できるようになった。この先のハードルが高いが、引き続き検討していきたい。

■委員

施設使用料のキャッシュレス決済導入時期について、2025年度末までに導入するのか、2026年度から導入するのか教えていただきたい。

■事務局

今は施設案内予約システムで予約をしてもらった後、券売機で施設使用料をお支払いいただいている。施設案内予約システムと券売機どちらも更改があり、両方の更改に合わせて検討し、より良い形になればと思っている。

導入時期は決定したわけではなく、2026年度までにできればよいと思っているが、現時点では未定。

■委員

マイナンバーカードの活用の拡大として、将来的に地域を超えて発行出来たらよい。このことを市が利用者の代表として、国に働きかけてほしい。あとはセキュリティの問題をどう乗り越えるか。この問題が担保されないと作りたくないという人は絶対にいると思う。

■事務局

マイナンバーカードに係るデジタル化全体の動きとしては、紙の証明書を書いて出すという手続きそのものをなくしていこうという話。町田市で発行した証明書を持って、別の市役所等へ行かなければならないものを、端末同士でわかるものは不要になっている業務もあるので、証明書をわざわざ取り寄せなくてもいいことは今後出てくるかと思う。

■事務局

コンビニで証明書を取得する話について、取得できるようにするか否かは各自治体が決めているものもあるので、これは段々と広がっていくのではないかと考えている。

国へ意見を申すことについて、一つの事例を挙げる。2月6日から「引っ越しワンストップサービス」が始まったが、これは国が各自治体へ声をかけて実証実験を行った。町田市は手を上げて参加し、色々な意見を伝えてきた。このように、今後も機会をとらえながら意見を伝えられるようにしたい。

■委員

LINEによるオンライン申請はどのようなものなのか。

■事務局

LINEで申請から決済まで行い、証明書自体は郵送される。料金は郵送料を合わせて支払ってもらう。

■委員

管理運営手法の見直しに関しては、いま市民センターの改革に向けた取り組みが進んでいる状況であるのと、市民センター・コミュニティセンターごとに環境も異なると思うので、施設のあり方を良く検討したうえで、特定の管理運営手法に限らず、それぞれの施設に合った運営手法を検討していただきたい。

■事務局

その通りだと思うので、そういったところも含めて幅広く検討していきたい。

■委員長

それはどのような管理運営手法がいいのかも含めて検討する、また資料に記載されている導入年次や施設数にはこだわらず進めていくという理解で合っているか。

■事務局

こういった管理運営手法が最適なのか、様々な手法があるので、よく検討していきたい。

■委員

以前から広報の部分に関心を抱いており、若年層の利用について非常に気になっている。紙媒体で、近隣の子どもセンター、高校、図書館等で施設利用のPRをされており、紙媒体での広報は有効だと考え

ているので継続してほしい。

それに対して、18歳未満をターゲットにツイッターを用いた告知について効果があったのか気になっている。紙媒体の方が目に触れる機会が多いので、アナログも意外に有効ではないか。

■事務局

ツイッターの活用について、どの媒体を使うにしても登録者がいないと伝わらない、という壁にぶつかり、まずはすでに登録されている子ども子育て情報を有効活用していく取り組みを行ってみた。

市民センターの利用者は広報とHPで情報を得ているので、新しい利用者へ情報を伝えるにはデジタルツールを活用しながら、新たな方法があれば取り組んでいきたい。

■事務局

ツイッターを用いた効果については、登録者数は分かるが、今回の告知で何人の方に伝わったという数値はない。若年層をはじめとして、これまでご利用のない層への周知を、今までやったことないことを始めてみようという意味での第一歩としてやってみた。

■委員

マイナンバーカードの取得率やコンビニ交付率の最終目標値が変更になっていることに対して、市民への説明はされているのか。

■事務局

基本的には「市民センター等の未来ビジョン」または「前期実行計画」で示した指標を目標にする。取り組みに関しては変わってくることもあるかと思うので、本ビジョンや仕事目標の広報の中でお伝えしていければと思う。

■委員

LINEでの発信等は情報を一つにまとめて定期的に発信してほしい。あちこちから情報が来ると、情報量が増えて見ないので数は増やさず簡潔的に発信してほしい。また、ツイッターを使っている若年層はあまりいない印象である。

■事務局

市民参加型事業評価では、高校生からLINEでのプッシュ配信等での周知はどうかとの意見があった。SNSでの周知を始めるにあたり、幅広く周知するのはツイッターがよいのではないかと思い試してみた。今、ツイッターではなく違うものもどうかというアドバイスをいただいたので、併せて検討していきたい。

■委員長

2022年度と2023年度、それぞれの取り組みに係る内容について多岐にわたる意見をいただいた。今後の取り組みでぜひ参考にさせていただきたい。

5 閉会

○事務局から閉会の挨拶

以上